

平成28年6月3日

株 主 各 位

第122期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

法令及び当社定款第15条の規定に基づき、第122期定時株主総会招集ご通知の添付書類から記載を省略した事項は次のとおりでありますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

- (1) 連結計算書類の「連結注記表」…………… 2～8頁
- (2) 計算書類の「個別注記表」…………… 9～12頁

大 日 本 印 刷 株 式 会 社

連結注記表

「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等」

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 114社

主要な連結子会社の名称

丸善C H I ホールディングス(株)、北海道コカ・コーラボトリング(株)、(株)インテリジェント ウェイブ、(株)文教堂グループホールディングス、(株)トゥ・ディファクト、(株)DNPカラーテクノ亀山、(株)DNPテクノパック、(株)DNPファインケミカル、(株)DNPロジスティクス

当連結会計年度より、DNP田村プラスチック(株)他3社を、株式の取得等により連結の範囲に含めている。

また、(株)DNPサイネージテクノロジー他1社は、清算終了等により連結の範囲から除外した。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

(株)DNPテクノリサーチ

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 15社

主要な会社等の名称

日本ユニシス(株)、ブックオフコーポレーション(株)、(株)オールアバウト、教育出版(株)、D I C グラフィックス(株)、Photronics DNP Mask Corporation、MK Smart Joint Stock Company

(2) 持分法を適用しない非連結子会社・関連会社及び持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（(株)DNPテクノリサーチ他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、

持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、北海道コカ・コーラボトリング(株)他26社の期末決算日は12月31日、丸善C H Iホールディングス(株)他23社の期末決算日は1月31日であるが、連結計算書類の作成にあたってはそれぞれ同日現在の財務諸表を使用している。また、(株)インテリジェント ウェイブの期末決算日は6月30日、(株)文教堂グループホールディングス他6社の期末決算日は8月31日、(株)モバイルブック・ジーピー他1社の期末決算日は9月30日、D N P 田村プラスチック(株)の期末決算日は10月31日であるため、それぞれ仮決算に基づく財務諸表を使用している。

上記の決算日または仮決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

・有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)

時価のないもの 主として移動平均法による原価法

・デリバティブ 主として時価法

・たな卸資産 貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している。

商 品 主として個別法による原価法

製 品、仕 掛 品 主として売価還元法による原価法

原 材 料 主として移動平均法による原価法

貯 蔵 品 主として最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

・有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用している。

(リース資産を除く) ただし、当社の黒崎第1工場(第2期)、第3工場の機械装置については定額法を採用している。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、

- 主として3年間で均等償却する方法を採用している。
在外連結子会社は、主として定額法を採用している。
- ・無形固定資産
(リース資産を除く) 主として定額法を採用している。
なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。
 - ・リース資産
(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ・貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ・賞与引当金 従業員に対して翌連結会計年度に支給する賞与のうち、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上している。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として6年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として9年)による定率法により計算した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんについては、20年以内のその効果の発現する期間にわたって定額法により償却することとしている。当連結会計年度においては、主として5年間の均等償却を行っている。

【会計方針の変更に関する注記】

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度より適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更した。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合について、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが企業結合年度の翌年度に行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更する。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、当連結会計年度において、この変更による連結計算書類への影響は軽微である。

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	2,331百万円
土地	5,462百万円
その他	2,085百万円
計	9,879百万円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	4,413百万円
一年内返済長期借入金	3,928百万円
長期借入金	7,202百万円
その他	4百万円
計	15,548百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,154,308百万円

3. 偶発債務
- (1) 保証債務 6百万円
- (2) 差入保証金の流動化による譲渡高 758百万円
4. 受取手形割引高 628百万円

〔連結株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数
- 普通株式 680,480,693株

2. 配当に関する事項

- (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,310	16	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	10,066	16	平成27年9月30日	平成27年12月10日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	10,065	利益剰余金	16	平成28年3月31日	平成28年6月30日

「金融商品に関する注記」

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用しており、資金調達については、銀行からの借入や社債の発行により必要な資金を調達している。デリバティブ取引は、為替や金利等の変動リスクを回避するために利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わないこととしている。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内の規程に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	171,694	171,694	—
(2) 受取手形及び売掛金	348,585	348,585	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	310,588	324,047	13,458
(4) 長期貸付金	6,792	6,772	
貸倒引当金（*1）	△1,079		
	5,713	6,772	1,059
資産計	836,581	851,099	14,517
(1) 支払手形及び買掛金	255,585	255,585	—
(2) 短期借入金	55,316	55,316	—
(3) 社債	108,550	114,192	5,642
(4) 長期借入金	25,955	25,977	22
負債計	445,407	451,072	5,664
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	700	700	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(16)	(16)	—
デリバティブ取引計	683	683	—

（*1）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示している。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

（1）現金及び預金、並びに（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引先金融機関から提示された価格等によっている。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、主として与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債

当社グループの発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、主として元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。変動金利による長期借入金の一部は、金利スワップの特例処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの

時価の算定方法は、先物為替相場または取引先金融機関から提示された価格等に基づいている。

②ヘッジ会計が適用されているもの

時価の算定方法は、先物為替相場または取引先金融機関から提示された価格等に基づいている。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している(上記「負債(4) 長期借入金」参照)。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	56,934
そ の 他	140

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

〔1 株当たり情報に関する注記〕

1 株当たり純資産額 1,618円65銭

1 株当たり当期純利益 53円09銭

個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)
 - ・時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している。
 - (1) 商 品 個別法による原価法
 - (2) 製品、仕掛品 売価還元法による原価法
 - (3) 原 材 料 移動平均法による原価法
 - (4) 貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定率法
(リース資産を除く) ただし、黒崎第1工場(第2期)、第3工場の機械装置については定額法を採用している。
なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。
また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用している。
 - (2) 無形固定資産 定額法
(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。
 - (3) リース資産 (所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産) 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

5. 引当金の計上基準

- | | |
|-----------------|--|
| (1) 貸倒引当金 | 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 |
| (2) 賞与引当金 | 従業員に対して翌事業年度に支給する賞与のうち、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。 |
| (3) 役員賞与引当金 | 役員に対して翌事業年度に支給する賞与のうち、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。 |
| (4) 関係会社整理損失引当金 | 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して計上している。 |
| (5) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（6年）による定額法により費用処理している。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（9年）による定率法により計算した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。 |
| (6) 環境対策引当金 | 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用等について、当事業年度末における見込額を計上している。 |

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- | | |
|-----------------|--|
| (1) 退職給付に係る会計処理 | 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。 |
| (2) 消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 |

「貸借対照表に関する注記」

1. 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。
2. 関係会社に対する短期金銭債権 49,557百万円
 関係会社に対する長期金銭債権 15,454百万円
 関係会社に対する短期金銭債務 357,695百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額 878,178百万円
4. 保証債務 3百万円
5. 受取手形割引高 620百万円

「損益計算書に関する注記」

1. 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。
2. 関係会社との取引高
 売 上 高 85,415百万円
 仕 入 高 758,984百万円
 営業取引以外の取引高 60,541百万円

「株主資本等変動計算書に関する注記」

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当期首株式数	当 期 増 加 数 株 式	当 期 減 少 数 株 式	当 期 末 株 式 数
普通株式	56,100,380	* 1 15,275,962	* 2 20,001,200	51,375,142

- * 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加15,275,962株は、単元未満株式の買取りによるもの54,962株及び取締役会決議による取得による増加15,221,000株である。
- * 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少20,001,200株は、単元未満株式の売渡しによるもの1,200株及び自己株式消却による減少20,000,000株である。

「税効果会計に関する注記」

1. 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
投資有価証券評価損	17,581百万円
減損損失	9,858百万円
税務上の繰越欠損金	9,691百万円
貸倒引当金	4,368百万円
退職給付引当金	2,550百万円
賞与引当金	2,335百万円
その他	17,766百万円
繰延税金資産小計	64,151百万円
評価性引当額	△ 37,440百万円
繰延税金資産合計	26,711百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 52,097百万円
その他	△ 13,549百万円
繰延税金負債合計	△ 65,647百万円
繰延税金負債の純額	△ 38,936百万円

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が2,141百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が752百万円、その他有価証券評価差額金が2,894百万円、それぞれ増加している。

「1株当たり情報に関する注記」

1株当たり純資産額	1,154円60銭
1株当たり当期純利益	36円08銭

以 上